

I. 調査の概要

1.調査の目的

- 平成 24 年経済センサス-活動調査(以下「調査」という。)は、全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施しました。

2.調査の根拠

- 統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づいています。

3.調査期日

- 平成 24 年 2 月 1 日現在で実施しました。

4.調査の対象

- 全国すべての事業所及び企業を対象として実施しました。ただし、次の事業所を除きます。
 - 農林業・漁業に属する個人経営の事業所
 - 家事サービス業に属する事業所
 - 外国公務に属する事業所
 - 国、地方公共団体の事業所

5.調査方法

- 調査員が調査対象事業所を訪問のうえ、調査票を配付し、記入済みの調査票を回収する方法で実施しました。また、支社を有する等特定の事業所に対しては、調査票を郵送し、記入済みの調査票を郵送あるいは、インターネットで回答する方法で実施しました。

6.調査事項

- 産業別の調査票を用いて、以下の事項を調査しました。
 - 名称及び電話番号
 - 所在地
 - 事業所の移転及び名称変更の有無
 - 開設時期
 - 経営組織
 - 協同組合の種類
 - 学校及び学校教育支援機関の種類
 - 政治・経済・文化団体及び宗教団体の団体種類
 - 単独事業所・本所・支所の別並びに本所の名称及び所在地
 - 本所か否か
 - 支所の数
 - 事業の内容
 - 事業所の形態
 - 管理・補助的業務の種類
 - 従業者数
 - 電子商取引の有無及び割合
 - 設備投資の有無及び取得額
 - 自家用自動車の保有台数
 - 土地及び建物の所有の有無
 - 資本金又は出資金、基金の額及び外国資本比率
 - 決算月
 - 売上(収入)金額若しくは経常収益又はその割合

2 調査の概要

- (23)販売額が多い部門、商品名及び仲立手数料又は修理料収入の有無
- (24)本支店間移動の割合
- (25)物品賃貸業のレンタル年間売上高、リース年間契約高及び物件別割合
- (26)相手先別収入割合
- (27)費用
- (28)リース契約による契約額及び支払額
- (29)有形固定資産
- (30)生産数量及び生産金額
- (31)製造品在庫額
- (32)半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
- (33)製造品出荷数、製造品出荷額、製造品名及び製造品在庫数
- (34)加工賃収入額、賃加工品名及び製造業以外の収入額
- (35)酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- (36)直接輸出額の割合
- (37)主要原材料名
- (38)工業用地及び工業用水
- (39)作業工程
- (40)商品手持額
- (41)小売販売額の商品群別割合
- (42)小売販売額の商品販売形態別割合
- (43)セルフサービス方式の採用
- (44)売場面積
- (45)営業時間
- (46)施設又は店舗の形態
- (47)チェーン組織への加盟
- (48)業態別工事種類
- (49)建設業許可番号
- (50)宿泊業の収容人数及び客室数
- (51)取扱件数、公開本数、入場者数、利用者数及び受講生数
- (52)同業者との契約割合
- (53)信用事業又は共済事業の実施の有無

7.事業所と企業

